

財産形成預金規定

〈財形住宅用〉

反社会的勢力との取引拒絶について

預金口座は、「預金等共通規定」12.(2)(反社会的勢力との取引拒絶)のいずれにも該当しない場合に利用することができ、その一つにでも該当する場合には当金庫は預金口座の開設をお断りするものとします。

1. (預入れの方法等)

- (1) 財形住宅預金(以下「この預金」といいます。)は、勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、年1回以上定期的に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2) この預金には、預入期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは1口1円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、財産形成預金契約の証(以下「契約の証」といいます。)を発行し、預入れの残高を年1回以上通知します。

2. (預金の種類、取りまとめ継続方法)

- (1) 1.による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預りします。
- (2) この預金は、口座開設日から1年ごとの応当日を「特定日」とします。特定日において預入日(継続をしたときはその継続日)からの期間が2年を超える期日指定定期預金(本記(2)により継続した期日指定定期預金を含みます。)は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3) この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外に満期日を指定することはできません。

3. (預金の支払い方法等)

- (1) この預金の元利金全部の支払は、法令で定める持家としての住宅取得または増改築(以下「住宅取得等」といいます。)のための対価に充てるときに支払うものとします。
- (2) 前記(1)による払出しをする場合には、住宅取得等をした日から1年以内に当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、契約の証とともに住宅の登記簿謄本等の所定の書類(又はその写し)を当店へ提出して下さい。
- (3) この預金の一部を住宅取得等のための頭金に充てるときは、残高の90%を限度として1回に限り支払います。
- (4) 前記(3)による払出しをする場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、契約の証および、法令の定める書類とともに当店へ提出してください。また、この場合には、一部払出し後2年以内かつ住宅取得等の日から1年以内に残額の払出しをするものとします。

4. (利息)

- (1) この預金の利息は、次のとおり計算します。
 - ① 預入金額ごとにその預入日(継続したときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。
 - A. 1年以上2年未満……………当金庫の店頭、ホームページで提示する「2年未満」の利率
 - B. 2年以上……………当金庫の店頭、ホームページで提示する「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」といいます。)
 - ② 前記①の利率は、当金庫の店頭、ホームページで提示する日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。
- (2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) この預金を5.(1)および預金等共通規定12.(1)、(2)(反社会的勢力との取引、疑わしい取引の拒絶による解約)により満期日前に解約する場合、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(少数点第3位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算します。

 - A. 6ヵ月未満……………解約日における普通預金の利率
 - B. 6ヵ月上1年未満……………2年以上利率×40%
 - C. 1年以上1年6ヵ月未満……………2年以上利率×50%
 - D. 1年6ヵ月上2年未満……………2年以上利率×60%
 - E. 2年以上2年6ヵ月未満……………2年以上利率×70%
 - F. 2年6ヵ月上3年未満……………2年以上利率×90%
- (4) この預金の付利単位は1円とします。

5. (預金の解約)

- (1) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、3.による支払方法によらずに解約することはできません。
- (2) この預金を3.の支払方法によらずに払出す場合には、この預金のすべてを解約することとし、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、契約の証とともに当店へ提出してください。この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することができません。

6. (税額の追徴)

この預金の利息について、次の①から③に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても5年間(預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで)にわたり遡って20%(国税15%、地方税5%)により計算した税額を追徴します。

- ① 3. によらない払出しがあった場合
- ② 3. による一部払出後2年以内に残額を払出さなかった場合
- ③ 3. による一部払出後2年以内に住宅取得等の日から1年を経過して残高の払出しがあった場合
ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

7. (差引計算等)

- (1) 6. ②の事由が生じた場合には、当金庫は事前の通知および所定の手続きを省略し、次により税額を追徴できるものとします。
 - ① 6. ②の事由が生じた日にこの預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。
 - ② この預金の解約元利金が追徴税額に満たないときは、ただちに当店に支払ってください。
- (2) (1)により解約する定期預金の利率はその約定利率とします。

8. (転職時等の取扱)

転職、転勤、出向により財形住宅貯蓄契約に基づく、この預金の預入ができなくなった場合には、当該事実の生じた日から6ヵ月以内に所定の手続きにより、新たな取扱金融機関において引続き預入することができます。

9. (非課税扱いの適用除外)

この預金の利息について、次の①から③に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

- ① 1. (1)ならびに(2)による以外の預入があった場合。
- ② 定期預入れが2年以上されなかった場合。
- ③ 非課税貯蓄申込書の預入限度額を超えて預入があった場合。

10. (預入金額の変更)

預入金額の変更をするときには、当金庫所定の書面によって当店に申し出てください。

11. (規定の適用)

この預金取引にあたっては次の規定を適用します。

- ① 預金等共通規定
ただし、4. (証券類の受入れ)、11. (睡眠口座の取扱い)、14. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)、15. (休眠預金等代替金に関する取扱い)は適用されません。

12. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項は、社会情勢や経済的・技術的環境の変化その他相当の事由があると当金庫が認める場合には、定型約款の変更に関する規定(民法548条の4)に基づき(付随的な事柄や手続に係る事項等は除きます。)変更できるものとします。
- (2) 前記(1)の場合、変更を行う旨および変更後の規定の内容、ならびにその効力発生時期を、店頭表示・備置き、インターネットその他相当な方法で公表することにより、周知します。
なお、変更の内容が、お客様の従来の権利を制限するもしくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、効力発生時期が到来するまでに周知します。

以上